

第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI一覧表

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (令和8年度)	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和5年度	令和6年度			令和6年度		
1. 郡上市に仕事をつくり安定した雇用を創出する 【産業振興・雇用の充実】	1) 一体的な体制による観光地域づくりとブランド観光地化	DMOの構築による域内経済循環とブランド観光地化の推進	旅行消費額	億円	305	274	292	254	83%	未	目標達成とはなっていないが、コロナ禍以降着実に旅行者が増加し、消費額も増加している。高単価である延べ宿泊者数の伸びが鈍化しているため、日帰り客の消費単価を上げることや消費単価が高い訪日外国人などの客層を獲得していく必要がある。	観光課	33
			延べ宿泊者数	人	481,126	450,480	413,694	415,800	86%	未	コロナ禍前の9割弱まで回復した。しかし、延べ宿泊客数の伸びが鈍化している。今後は宿泊者数の増加施策だけでなく、付加価値による単価の増や周遊による滞在期間の延長による延べ数の増を狙った施策の検討が必要である。	観光課	33
			来訪者満足度	%	90.0	85.5	89.1	85.9	95%	未	目標達成とはなっていないが、高い満足度が示されている。高い満足感が再訪を生むため、ソフト、ハードでの継続した受け入れ環境整備に取り組む必要がある。	観光課	33
			リピーター率	%	65.0	－	48.4	48.0	74%	未	目標達成とはなっていないが、リピートの定義を1年以内に再訪した観光客の率としており、単純に来訪したことがある人の率であれば数値は高まると思われる。満足度を高めることで再訪につながるため、満足度、リピーター率を一体の数値として捉えて、受け入れ環境整備を進めていきたい。	観光課	33
	2) 地域産業の担い手づくりに向けた連携強化	事業承継と若者の市内就業支援及び経済循環の促進	ビジネスマッチングにおける契約件数(累計)	件	80	24	73	130	100%	達成	商工会事業により、市内事業者が展示会「東京インターナショナルギフト・ショー秋2024(出店6社)」、「グルメショー秋2024(出店11社)」へ出店し、商談活動を行った。これによる契約成立は57件(2024年12月末時点)であった。	商工課	34
			廃業予定者と事業承継希望者とのマッチング件数(累計)	件	70	5	36	66	94%	未	令和5年度に実践したアンケート調査を元に「引渡」を検討している事業者リストを令和6年度に増やしたことにより、飛躍的にマッチング件数が増加した。登録62件(引渡23件、引受39件)、マッチング件数30件、累計66件となった。	商工課	34
			空き店舗等を活用した事業への支援件数(累計)	件	60	11	40	46	77%	未	空き店舗等活用補助金の申請が6件あり、累計が46組となった。	商工課	34
	3) 持続可能な農業経営と集落の維持	農業生産資源の維持・確保と作業の効率化、ブランディングの拡充	新規就農者数(累計)	人	200	60	141	144	72%	未	国、県の支援制度も活用しながら令和6年度は3名の新規就農者を確保できた。今後も引き続き育成と確保に努めていく。	農務水産課	35
			人・農地プラン策定件数	件	128	19	128	129	100%	達成	令和6年度は人・農地プランの新規作成は1件あった。令和5年度より人・農地プランは地域計画として法定化され、R7よりは地域計画として移行する(R7.3.31策定(17計画))	農務水産課	35
			新たな6次産業化取組件数	件	20	11	15	15	75%	未	令和6年度の6次産業の取組件数は昨年度と変わらず15件だったが、今後とも新たな取組の掘り起こしを行い、引き続き6次産業化を推進する。	農務水産課	35
	4) 地域林業の持続的発展と成長産業化	新たな森林管理システムの構築と森林資源の多様な活用	環境保全林の整備	ha	400	200	146	296	74%	未	県森林環境税を活用して環境保全林の整備を進める。	林務課	36
			木材生産量	m ³	150,000	111,000	122,000	123,411	82%	未	木材生産量は確実に増加している。令和7年度からは新たな集約化モデル事業など施業地の集約化を進め、木材生産量の増大を図る。	林務課	36
			木材生産林における皆伐後の再造林率	%	80	60	56	70	88%	未	再造林に係る国・県の補助金を嵩上げて支援するなど再造林率の向上に努める。	林務課	36

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (令和8年度)	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和5年度	令和6年度			令和6年度		
	5)スポーツツーリズムの推進	スポーツコミッション機能の強化・充実とスポーツ合宿等の拡大	合宿及び大会の誘致件数	件	160	30	200	219	100%	達成	リピーターが定着し、土日祝、GW、夏休みの繁忙期は、キャンセル待ちの状態となっている。また、郡上市スポーツコミッションにより、吠高原スポーツ広場だけでなく、美並まん真ん中広場、やまと総合センター、郡上市総合スポーツセンター等の施設においても、合宿・大会における施設予約や、宿泊、弁当・キッチンカーの手配、観光案内まで、利用者の複合的な要望にも応えられるように、受入体制を強化したことで、利用件数の増加につながったと考えられる。	スポーツ振興課	37
			合宿及び大会誘致に伴うスポーツ施設利用者数	人	35,000	7,180	-	31,021	89%	未	リピーターが定着し、土日祝、GW、夏休みの繁忙期は、キャンセル待ちの状態となっている。また、郡上市スポーツコミッションにより、吠高原スポーツ広場だけでなく、美並まん真ん中広場、やまと総合センター、郡上市総合スポーツセンター等の施設においても、合宿・大会における施設予約や、宿泊、弁当・キッチンカーの手配、観光案内まで、利用者の複合的な要望にも応えられるように、受入体制を強化したことで、利用件数の増加につながったと考えられる。	スポーツ振興課	37
			スポーツコミッションが扱った宿泊者数	人	10,000	-	6,751	8,297	83%	未	誘致活動により、複数団体による合同合宿が増えたことで、宿泊者数も増加している。	スポーツ振興課	37
			少年スポーツ団体の加入率	%	77	66	55	54	70%	未	少子化に伴い、少年スポーツ団体の加入率も減少している。今後、地域クラブ活動へ移行することで、すべての児童生徒が、スポーツを楽しめる環境を整えるための取組み(地域間での合同練習、試合、世代を跨いだスポーツ活動、指導者育成等)を進めていく。※目標値は少年スポーツ団体に所属してるクラブの加入率であるが、加入していない、スイミング、ダンスクラブの人数を含めれば、スポーツをしている児童・生徒の割合は、7割を超えている。	スポーツ振興課	37
2. 郡上市への新しいひとの流れをつくる 【定住・交流・移住の推進】	1) 移住・定住施策の充実と関係人口の獲得	UIターン者向けの総合支援と関係人口プラットフォームの構築	地域おこし協力隊の市内定着率	%	80	74	82.5	72.6	91%	未	地域おこし実践隊の任期終了後の市内定住率は72.6%、直近5年間(令和2～6年度)では87.5%で、全国平均約68.9%(直近5年間:平成31～5年度)と比べても高い定住率を維持している。令和6年度は、隊員3名(相生、高鷲、和良)の活動し、地域活性化に取り組んだ。	政策推進課	39
			郡上・ふるさと定住機構を通して移住した人(累計)	人	458	204	356	371	81%	未	令和6年度の実績は10世帯15人であり、世帯数は同数だが単身が多く人数としては減少した。東京で開催の移住フェアへの出展すると相談者は他市と比較して多く、都市部の郡上への移住の関心は高い状況にあるため、今後も関係団体と連携し、相談機会の拡充により移住者の獲得を目指す。	政策推進課	39
			都市部住民が運営側に関わる市内催事の数	件	5	2	3	3	60%	未	令和6年度は関係人口の参画する新たな催事等は無く、数値は横ばいとなった。	政策推進課	39
	2) ローカルビジネスの創出と担い手人材の獲得	地域社会に価値を生み出す仕事づくりと人材の誘致	郡上カンパニープロジェクトにより実現した事業数(累計)	件	10	1	10	10	100%	達成	予算事業としては令和4年度に終了しているが、実現した10件のプロジェクトは引き続き継続して行われている。	政策推進課	40
			人材育成プログラムに参加した都市部企業の数	社	5	0	0	0	0%	未	事業内容精査により、都市部参加型のプログラムから、次世代の創り手育成へのプログラムに転換したことから、目標値への達成が見込めなくなった。	政策推進課	40
	3) 地域価値の発信と関係人口の獲得	市民と市民、市民と都市部住民が共創する郡上の価値づくり	郡上の逸品を扱う都市部の店舗数(累計)	軒	8	4	6	7	88%	未	昨年度は都内のレストランで市内食材が扱われる実績があった。今後も都市部の人やビジネスのつながりから、郡上の逸品を扱う場を創出する。	政策推進課	41
			都市部住民が運営側に関わる市内催事の数(再掲)	件	5	2	3	3	60%	未	令和6年度は関係人口の参画する新たな催事等は無く、数値は横ばいとなった。	政策推進課	41
			東京郡上人会参加者のふるさと寄附件数	件	30	12	21	20	67%	未	令和6年度の実績は、20名・12,245千円となった。継続して寄附をいただいております、今後も首都圏の郡上ゆかりの方々へのつながりづくりと共にふるさと寄附の周知も積極的に行っていく。	政策推進課	41

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (令和8年度)	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和5年度	令和6年度			令和6年度		
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【子ども子育て環境の整備】	1) 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	安心して子育てができる体制及び支援の充実	ファミサポ提供会員数(累計)	人	530	419	509	518	98%	未	会員の高齢化やニーズの多様化に伴い、会員を確保することが困難となってきたため、事業を広く周知することや提供会員の処遇改善を行い、会員の増員を図っていく。	児童家庭課	43
			放課後児童クラブ開設数	箇所	15	9	12	11	73%	未	市内11ヶ所でNPO法人が運営し、保護者が利用しやすい環境となっているが、地域の利用ニーズを検証しながら、設置個所の増設も検討していく。また、放課後児童支援員が高齢化しているため、若い世代の人材確保を行っていく必要がある。(R5年度からクラブ数が1減となっているが、これは小学校の統合により放課後児童クラブも統合となったため。)	児童家庭課	43
	2) 子育てと仕事を両立できる環境づくり	仕事と生活の調和を図るための環境整備	市内の岐阜県WLBエクセレント企業数	社・団体	10	5	8	8	80%	未	エクセレント企業への登録は昨年度に引き続き8件。登録へのハードルは高いが、岐阜県とともに制度PRに努め、登録企業数増を図る。令和7年度に雇用対策協議会にて「エクセレント企業」への登録に向けて会員企業向けのセミナー等を開催。	商工課	44
			未満児保育の提供施設数	箇所	15	16	15	15	100%	達成	公立園8園、私立園7園において未満児保育を実施している。	児童家庭課	44
	3) 結婚活動の支援	出会いのチャンスを生む仕掛けの拡充	「おみサポ」の登録数	人	90	41	43	40	44%	未	「おみサポ」は、市町村の結婚相談所の会員が登録・利用できるシステムである。実績値は前年度から減少しており、結婚に対する価値観や出会いのきっかけの多様化、社会情勢の変化等を鑑みて、R7年度より市の結婚相談事業(マリアージュ郡上)の廃止に至った。	企画課	45
			「マリアージュ郡上」を通じた成婚数(累計)	組	276	246	257	257	93%	未	令和6年度の実績値は0件であった。休会中の会員からは「婚活に疲れた」「あまり出会いがない」との声も挙がっており、成婚率は低迷状態が続いている。結婚に対する価値観や出会いのきっかけの多様化、社会情勢の変化等を鑑みて、R7年度より市の結婚相談事業(マリアージュ郡上)の廃止に至った。	企画課	45
	4) 次代の郡上市を担う人材の育成	チャレンジする機運の醸成に向けた仕組みづくり	デュアルシステムに参加する企業数	社	15	0	16	16	100%	達成	郡上北高校のデュアルシステム(インターン制度)が市内企業に認知され、市内高校生を受け入れる企業が16企業となった。	商工課	46
			「Good郡上プロジェクト」に提案する高校生の数(累計)	人	1,660	530	965	981	59%	未	令和6年度のGood郡上プロジェクト提案件数は、92件(R6:夢・希望コース76件、実現コース16件)延べ317人(うち高校生16名)の参加があった。提案件数は、前年度129件から約30%減少しているが、新たに実現コースを新設するなど、よりアイデアの実現化に向けた取り組みに注力することで、若い世代の地域理解・地域振興への参画を推進に貢献している。	政策推進課	46

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (令和8年度)	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和5年度	令和6年度			令和6年度		
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【生活基盤の整備・医療及び健康福祉の充実】	1) 郡上に適した交通ネットワークの構築	地域の実状に即した公共交通の確保と持続可能な交通ネットワークの構築	公共交通(路線・自主バス)の利用人数	人	215,000	237,571	191,899	191,069	89%	未	自主運行バス(19路線)の運行及び事業者路線バス(11路線)への運行補助により、市民の移動手段を確保しつつ、最大の利用者である高校生に対しても通学費の支援等を行うことにより利用促進を図っている。昨年度比では利用人数が微減しているが、新型コロナウイルスの影響からの回復傾向が頭打ちとなったと推測される。目的達成に向けた地域公共交通の抜本的見直しを進める中で、住民需要に適した支線交通の再構築や、幹線交通を中心に観光需要への対応を並行して進め、利用人数の増加を目指していく。	企画課	48
			バス・鉄道が不便だと感じる人の割合(高齢福祉アンケート)	%	20.0	39.2	24.1	24.1	83%	未	地域の実情に即した公共交通を確立するため、地域住民のニーズ把握を目的に、八幡地域民生委員児童委員協議会へ参加し、現体系に対する意見を聴取した。高鷲地域協議会では住民アンケートを実施し、今後の公共交通サービスに関する検討を開始した。今後は、さらに対象地域を広げた現状把握を行い、持続可能な住民ニーズに適した交通サービスを検討する。	企画課	48
					(R7調査)	(H28結果)	(R4結果)	(R4結果)					
			インターネット通信速度100M以上への加入割合	%	17.0	7.3	13.2	13.8	81%	未	インターネット通信速度100Mbps以上の加入について令和6年度末は632件(総加入件数4,564件)となっており、令和5年度末と比較すると31件の増加となっている。高速なインターネット通信をPRする等、加入割合の増加を図る。	情報課	49
	2) CATVネットワークインフラの強化と収益性の確保	技術革新への対応及び公的役割を果たしつつ収益を確保する仕組みの構築	インターネット利用料収入	千円	203,000	154,497	183,322	185,410	91%	未	令和6年度はインターネット契約者の上位コースへの移行等により、インターネット利用料収入は185,410千円(前年度比+2,088千円)であった。ネットワークの安定運用等により引き続き収入の確保に努める。	情報課	49
			4K・8Kテレビ普及率	%	36.0	7.8	29.2	33.1	92%	未	郡上ケーブルテレビが実施したアンケート結果では、令和6年度の4K・8Kテレビの普及率は33.1%となっている。令和2年度に完了した郡上ケーブルテレビの光化整備により、BS4K放送が受信できる環境を整備した。	情報課	49
			防災士資格取得者数	人	250	170	233	248	99%	未	自主防災組織の強化充実を図るため、防災士資格取得のために要する経費を補助し、防災士の増加を目指している。	総務課	50
	3) 災害に強いまちづくりの推進	情報提供媒体の適切な運用と災害リスクの低減	ライフライン保全対策事業の実施箇所数	箇所	73	31	64	65	89%	未	小那比(八幡)の1箇所について事業を実施した。	総務課	50
			特定健診受診率	%	65.0	56.8	59.2	58.8	90%	未	医療機関と連携し年間を通した受診体制を継続、令和5年度特定健診受診率は県内4番目と上位に位置している。	健康課	51
	4) 健康づくり・生きがいづくりの推進	健康に対する市民意識の向上と地域を基盤とした活動の活性化	健康づくりプロジェクト登録グループ数(累計)	グループ	150	42	145	175	100%	達成	目標値のとおり達成することができた。今後も継続できるよう今後もプロジェクトの普及啓発に努めたい。なお、累計値であるため、今後、目標をさらに高く設定していきたい。	健康課	51
			健康づくりプロジェクト登録グループ数(累計)	グループ	150	42	145	175	100%	達成	目標値のとおり達成することができた。今後も継続できるよう今後もプロジェクトの普及啓発に努めたい。なお、累計値であるため、今後、目標をさらに高く設定していきたい。	健康課	51
	5) 地域医療の確保と充実	地域医療に関する市民意識の醸成と病院経営の安定化	市内医療機関の常勤医師	人	70	68	69	68	97%	未	自治医大所属の医師配置や専門研修プログラムに基づく専攻医の配置、県内大学病院等により非常勤医師を派遣してもらっているが目標値には至らなかった。医師不足や働き方改革等により医師確保は益々難しくなっているが、地域住民のニーズや将来性(人口減少・経営状況等)も踏まえながら、引き続き医師の確保を行っていく必要がある。	市民病院	52
			住民主体の通いの場の数	箇所	116	78	121	125	100%	達成	地道な市民啓発が成果に結びついており、通いの場の数は増加傾向にある。ただし、男性の参加率が低いなどの課題があり、新たな視点による事業展開の必要性が高まっている。	高齢福祉課	52
			生活支援活動を行う住民グループの数	団体	20	2	20	21	100%	達成	生活支援コーディネーターによる啓発活動や住民グループへの活動支援により、生活支援活動が徐々に活発になってきている。R6年度は新たに1団体が加わり、実績値は21団体となった。	高齢福祉課	52

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (令和8年度)	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和5年度	令和6年度			令和6年度		
5. 循環型社会の構築による持続可能な地域づくり 【温室効果ガスの排出削減と吸収源の保全・強化／再生可能エネルギーの導入・利活用】	1) 温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な施策の推進	省エネルギー対策と4R【不要なものの不買・拒否（リフューズ）・ごみの発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）】の推進	公共施設におけるエネルギーコストマネジメント(運用の効率化)の実施件数	件	7	0	1	1	14%	未	実現には施設改修を伴うため、なかなか実績が上がってこないが、学校統合など施設の統廃合の際には検討をしてもらうよう、各施設管理者への意識づけを進めていきたい。	環境課	54
	2) 地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・利活用の推進	持続可能な循環型社会の構築	郡上市における二酸化炭素排出量	千 t-CO2/年	250.3	323.6	280.0	277.0	90%	未	排出量は順調に減算されているが、削減目標が野心的であるため、より一層の努力を要する。	環境課	55
	3) 森林整備等による二酸化炭素吸収源の保全・強化策の推進	森林整備と木材利用による健全な森づくり	木質燃料ストーブの設置件数(累計)	件	443	287	381	395	89%	未	一定程度木質燃料ストーブが普及したと判断し、令和6年度で購入支援事業を廃止する。	林務課	56
			郡上市産材を使用した新築住宅着工率	%	58.0	33.1	39.6	48.0	83%	未	郡上市産材を活用した新設住宅着工率は着実に高まっている。令和7年度から若者の移住定住の促進も目的に加え都市住宅課で郡上市産材使用に対する補助事業を実施する。	林務課	56
6. 持続可能な生活を確保する 【小さな拠点とネットワークの推進】	1) 主体的な地域づくりと若者の市内定着	郡上市市民協働センターの機能強化と若者の市内定着支援	市民協働センターサブセンターの機能を持つ組織数	組織	7	3	3	3	43%	未	サブセンターの機能を持つ組織数に増減はなかった。今後も市民協働センター及び既存のサブセンター機能を強化するとともに、サブセンターの無い地域でも市民協働の支援活動を実施、補完できるよう進めていく。	政策推進課	58
			「Good郡上プロジェクト」の実現件数	件	7	2	6	4	57%	未	令和6年度に実現した4件の提案のうち、新規は1件(バスケットコートを作る)で、その他、実現準備中1件(おにぎり専門店)、継続進行中2件(EHM、八色の輪)となっている。プロジェクトの実現に向けては、団体等への協力依頼や実現をコーディネートするアドバイザーを活用し、Good郡上プロジェクトの推進、充実を図る。	政策推進課	58
			地域おこし協力隊の市内定着率(再掲)	%	80	74	82.5	72.6	91%	未	地域おこし実践隊の任期終了後の市内定住率は72.6%、直近5年間(令和2～6年度)では87.5%で、全国平均約68.9%(直近5年間:平成31～5年度)と比べても高い定住率を維持している。令和6年度は、隊員3名(相生、高鷲、和良)の活動し、地域活性化に取り組んだ。	政策推進課	58
	2) 小さな拠点とネットワークの推進	小さな拠点と連動した市民生活サービスの再構築	小さな拠点エリア内で地域運営を担う組織数	組織	7	0	2	2	29%	未	小さな拠点エリア内で地域運営を担う組織数は、「地域運営プラン」を策定した地域をカウントすることとしているため、実績値の内訳は地域協議会で地域の将来ビジョンを策定している高鷲地域と和良地域である。その他にも「地域運営プラン」は未策定ながら明宝地域をはじめ、各地域協議会では小さな拠点とネットワークの考え方のもと、地域の課題解決の協議や活動を行い始めている。	政策推進課	59
			小さな拠点の核となる生涯学習センターの適正配置完了数(機能移転が必要な3施設を対象)	施設	2	0	0	0	0%	未	生涯学習センターの適正配置に向けて、公共施設適正配置計画に掲載している個々の施設の方針を具体的に実現するための「行動計画」について、大和地域と明宝地域は策定しており、和良地域も策定中である。今後はこの計画に基づき検討を進めていく。	政策推進課	59